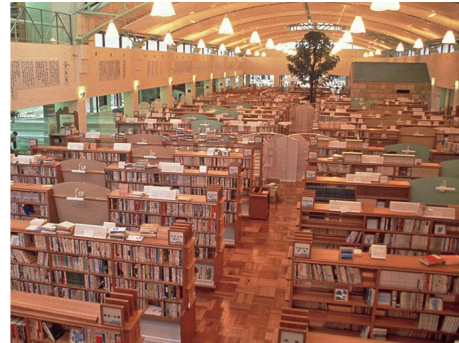


⑨-1. 4つの基本的図書館サービスの深化と、高度で専門化された新しいサービス

これまでの日本の図書館で展開されてきた「4つの基本的図書館サービス」についても、50年を経てそれぞれに発展や深化が続いている。舞鶴市図書館の将来像の参考としたい。

(1) 「専門性が深化し充実した基本的図書館サービス」

- 1、各方面の資料、専門書を集め、資料世界の構造化と展示表現を磨く。
  - ・資料規模は大きく、できるだけ開架展示を。公開書庫方式も研究。
  - ・全国で先行するサービスを研究、長期的展望で資料収集と構築。
- 2、充実したレファレンスを。日常の課題解決、ビジネスへ情報支援。
  - ・図書館員の参考相談業務の技術研鑽方式を先進市を参考に研究。
  - ・舞鶴市独自の地域資料、行政資料を充実化、アーカイブ化に導く。
  - ・市民生活に関わるさまざまな課題解決に役立つ図書館をめざす。
- 3、マルチメディア/多様な表現媒体の資料を導入し蓄積する。
  - ・音声映像のCD、DVDなどを、主題別に混配し情報を構築したい。
  - ・舞鶴市に関わる文学映像や、漫画表現の主題資料も検討する。
  - ・地域分館でも利用できる雑誌新聞、有料データベースを拡大。
- 4、ICT（インターネットやコンピューター技術）を導入する。
  - ・ICチップを資料管理に加えて、主題別の混配表現を研究したい。
  - ・夜間自動貸出、予約本セルフコーナーなどの展開を研究したい。
  - ・専門的データベースを含むデジタル情報資源の提供を検討する。
- 5、広域圏の図書館とこれまで以上に連携し中心的な図書館を目指す。
  - ・京都府北部五市二町連携の相互利用制度を発展させていきたい。
  - ・近隣大学図書館や専門機関と連携して、舞鶴市のコミュニティメンバーと考え、サービスと協働の可能性を研究したい。



静かな目、平和な心、おだやかな資料世界



3000冊を乗せ地域拠点を回るBM/自動車図書館

(2) 「全域奉仕・地域拠点支援・アウトリーチサービス」

- 1、地域分館と学校図書館とのネットワーク支援に力をいれる。移動図書館にかわる配本車導入など資料物流支援を充実する。
- 2、来館困難な方には宅配システム利用でご希望の本を届けたい。広い意味でのバリアフリーな「図書館アクセス」をめざしたい。
- 3、幼稚園保育園、病院、老人系施設ともつながることを目標とする。でかけてゆく、とどける、つながる、をめざしてゆく。



700冊の本ケースを乗せ分館や学校にゆく配本車

(3) 「舞鶴全市図書館システムのセンター機能」

- 1、蔵書構築と情報管理、資料保存機能、高度なレファレンス、人的資源の編成と管理、地域分館運営の拠り所として働く。
- 2、ICT導入で、情報の流通や資料管理を整える。全市の図書館資料の共通MARC化を推進する。
- 3、利用者グループや友の会など市民との協働を受入れたい。図書への寄贈呼びかけ、受入れで、市民と一体化したい。
- 4、小中学校の充実を支援し、学校図書館支援の拠点になりたい。教職員への支援や、児童生徒の貸出密度活性化を支えたい。



開架室の奥、見えて入れる公開書庫という形式

(4) 「多様な市民と活動を支えるサービスと場の提供」

- 1、施設のバリアフリー対応は、新しい法律に準拠してゆく。弱者のアクセスを助けるミニバス循環を併行し検討したい。
- 2、催事企画もコミュニケーションサービスとして重視したい。先進市図書館のコミュニティ担当の業務を研究しておきたい。
- 3、展示やカフェなどの交流機能を、施設計画時に検討したい。市民やグループが自由に使える集会や展示の場を造りたい。
- 4、自由な集会機能、ラーニングコモンズ、ボランティア活動室など図書館を舞台にした市民活動の場を複合的に計画したい。
- 5、外国人や文化的背景が多様な利用者を想定し、外国語資料(絵本)や日本語習得資料、生活リテラシー支援など多文化サービスに取り組みたい。



ギャラリーフリースペースで、小学生の管弦楽

さらに、各地で始められている専門化されたサービスの紹介をしておきたい。

ICTなどの技術革新は、働き方、生活課題、学び方に変化を要求している。また、社会関係の変化も個人に対応を求めている。「時間があるから行く図書館」ではなく「忙しくても行く必要のある図書館」「時代と社会の変化を整理して課題解決型図書館」が求められている。

(5) 「時代が求める高度で専門化された図書館サービス」

「市民一人ひとりから支える」という図書館サービスの原則は墨守されなければならない。しかし、そのサービスの展開は多様化・専門化が求められ、近年これが「各種の課題解決支援」と呼ばれている。これまでの図書館の使命「生涯の学びと、人と人との交流の機能を支える場」であることが、不易の必要条件であることはいままでもない。

以下、課題解決型サービスが必要とされてきた経緯の論旨を整理しておきたい。

①. 「自己判断自己責任」型社会への移行は、あらたな「格差」をつくっている。

企業や行政だけでなく個人も、変化する社会に対応してゆくには、自ら調べ考え判断する行動様式が求められるが、「正確な情報が公平に提供される」社会のインフラが必要になる。図書館はこれまで以上に、情報提供の社会インフラとしてのサービスを深化させていく必要があると想像される。

②. 市民の情報環境は変化し、従来の情報システムには限界がみえてきている。

読書のかたちは、通読型だけでなく、並列型、ピックアップ型、情報収集型に移行するが、マスコミ、出版流通、インターネットは、情報システムとして限界を露呈した。専門書は流通が稀少で入手困難、インターネットは体系的網羅的な知識や考え方に対応しない。マスプロ情報の海に対峙する図書館が必要だ。

③. 発生する「課題」は複合的であり、公立図書館特有の総合性が有効となる。

文科省の社会教育調査で、公共施設の中で、図書館が最も利用が多いとわかった。どう使えるかが周知され、出会いの広場であることも要因だが、人生で起こる問題は複合的であり、個別専門的相談機関では役に立たない。総合的な分野の情報がストックされた図書館は、ワンストップ相談窓口であり、あとは使い方相談が必要だ。

④. まちづくりや医療介護分野に「課題解決型サービス」が各地で展開されている。

- 農林漁業・地元企業・商店への仕事情報提供、勤労者再教育などビジネス支援サービスは、資料を越えて関連機関と共同した相談・講習・催事・事業に展開。
- 地域への医療介護情報の提供では、インフォームドコンセントの為のセカンドオピニオンとして拠点病院の情報提供や自治体の医療費削減政策と連携する。
- 訴訟社会への動向に、地域への「法律情報提供サービス」が米国ではみられる。
- 行政首脳や各部門へ、政策判断・研究に資する情報提供や調査レファレンス、行政事務の効率化や職員の自己研修支援など「行政支援サービス」といわれる。
- 市町村議会議員の活動を情報収集・政策作成面から支援するサービスがある。
- 行政庁舎や行政資料室は土日閉庁であり、図書館が行政情報を市民に提供する。
- 乳幼児・児童の言語能力の育成、青少年の論理的思考能力の向上、成人労働者の情報リテラシースキルの習得、デジタル社会での就業スキル習得支援など、福祉・教育・労働など他部門の「行政施策と関連し連携する図書館サービス」。

⑤. あらためて、市民一人ひとりの課題を解決できる図書館の条件を掲げたい。

- 情報の専門職「司書」が必要な人数採用され、市民の情報収集をサポートする。
- 娯楽的教養的な目的だけでなく専門的多面的な方針で、本、雑誌が収集される。
- 有料のデータベースや電子書籍、AVマルチメディア資料が、無料で提供される。
- 近隣都市連携のように、府立、国会、大学図書館と盛んな相互利用を仲介する。
- 市民が自由に交流・活動し、創造につながる支援までサービスの視野に入れる。
- 館内にWi-Fi、電源などを整備して、PCの利用環境を整備する。

※左記論考の出典：  
舞鶴市図書館協議会副会長である常世田良氏（立命館大学教授）のこれまでの講演記録および著作をもとに、課題解決型図書館の解説をまとめている。

※地場産業や商品を応援する地域振興ではなく、知的な地域再生を支援するのがこれからの図書館の使命だ。

※米国シアトル図書館には、400台のPC端末が並んでいるが、インターネットではなく、有料データベース利用を市民は目的にする。

※ビジネス支援はあたらしい図書館サービスの概念ではない。個人の自己実現を、図書館という組織が使命と考えているということだ。

※鳥取県立、秋田県立、都立中央、浦安市、立川市、田原市、広島市、小山市、塩尻市、伊万里市の事例。

※がん対策基本法、  
※医療専門司書の存在、  
※信大医学部図書館と松本図書館、がん研東病院と柏・流山・野田図書館の連携。図書館の医療相談デスクに看護師がいる。

※浦安図書館は2病院に本を届け、患者の明るい気分づくり読書を支援する。

※日野市、浦安市、ほか議員別に政策チラシのファイルが作られている。

※検討委員会でも紹介された行政資料サービスの例として日野市市政図書室の活動が著名である。

※行政書士とも連携する。

※浦安市図書館のAV資料数、有料データベース資料と比較研究が有用となろう。

※塩尻図書館にあるフリースペース（公共図書館のラーニングコモンズ）、3次元プリンターのあるメーカーズスペースなど創造活動支援も図書館だ。  
※ICT環境にはプリンターの連動など制作環境も必要。

※公共図書館での有料データベースとして大宅壮一文庫のWeb配信が知られている（雑誌1万種70万冊索引500万件の過去資料）

※利便な駅なか図書コーナー。浦安市立図書館は、市内3駅に高齢者雇用の奉仕拠点を持つ。年間貸出数は20万冊、全市の貸出200万冊の10%を担う。

⑨-2. 「地域情報ハブとしての図書館」という視点

＜地域社会を支える＞、＜まちにつながる＞、＜課題解決型の支援をめざす＞というのは、地域社会や生活者にとっての「地域情報の中心拠点」としての図書館のことで、生活全般につながる「課題解決型の図書館」のことでありという視点を解説している。

※ハブ (HUB) :  
自転車の車輪のスポークが集まる中心の軸受け部分。地域社会の人と情報が集まる地域拠点をハブに例える。

□地域の情報ハブとしての図書館

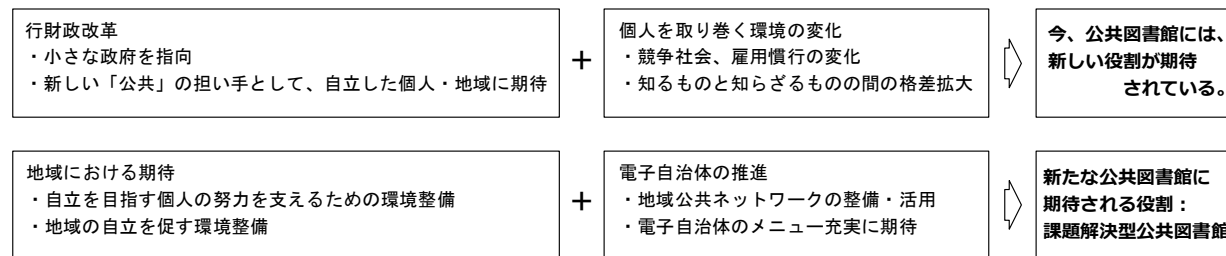
(課題解決型の図書館を目指して)

平成17年1月28日 文部科学省研究会  
図書館をハブとしたネットワークの在り方に関する研究会

1. 背景
2. 様々なネットワークを有機的に結合した重層的なネットワークの形成
3. 新しいサービスとしての課題解決型公共図書館における情報提供イメージ
4. 想定される地域課題の抽出
5. 地域において必要な情報基盤整備のための取組以上抜粋

1. 背景

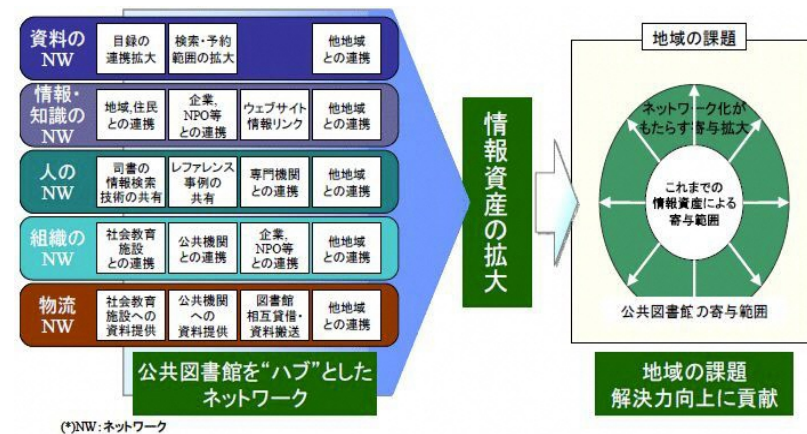
高度情報化社会においては、図書館の使命である情報の体系化・整理という役割は、ますます重要性を帯びてくるものと考えられる。特に、地域における情報基盤の整備を受けて、地域社会における様々な資料や情報を有効活用できるように供することによって、地域の課題解決やそのための人々の取組への展開を支援すること等、図書館には重要な役割を果たすことが期待されている。



2. 様々なネットワークを有機的に結合した重層的なネットワークの形成

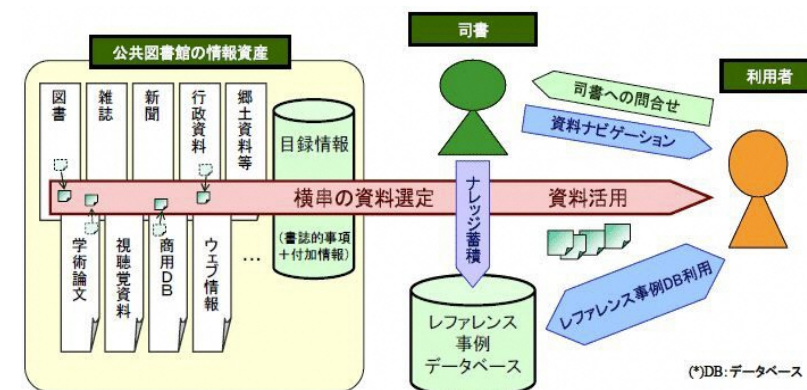
上記の背景にあるような図書館の機能を地域において十分に発揮し、地域における期待に応えうる充実した情報提供を実現していくためには、公共図書館がハブとなって、地域内の資料、情報・知識、人、組織、及び資料の図書館相互貸借等による多種多様な情報資産を有機的に結合した「重層的なネットワーク」を形成していく必要がある。

その上で、公共図書館の特長である、豊富な情報資産（古文書からデータベースまで、絵本から専門書まで）、司書によるレファレンスや情報検索機能、を核としながら、重層的なネットワークを活用することにより、課題解決型の新しいサービスの提供が行われることとなる。



3. 新しいサービスとしての課題解決型公共図書館における情報提供イメージ

公共図書館において課題解決型のサービスを実現していくためには、司書のサービスによって、それぞれの利用者が有する課題に応じ、先述の重層的なネットワークのなかから横断的に情報が収集（横断の情報選定）され、利用者に十分かつ効果的に提供されることを可能とするための環境整備を図ることが必要である。



- ビジネス／医療／法務の支援、学校教育支援は、「まちづくり」や「地方自治」など都市機能への支援といえる。
- 「市民一人ひとり」に向き合い、個人の必要に応える支援は、教育政策・情報政策・包括支援政策のかたちといえる。
- 文科省研究会でも地域課題として想定された「地域課題の解決支援」「個人の自立化支援」「地域の教育力向上支援」にある①～⑥の「6つの課題解決型支援、情報提供」を、理解とスタートの手がかりとしたい。

4. 想定される地域課題の抽出

利用者が有する様々な課題のうち、主要なものとして、現在、公共図書館が行っている国内及び海外の先進事例に加え、公共図書館側の期待効果としての「図書館業務からの視点」、「ネットワーク化からの視点」及び、利用者側の期待効果としての「課題解決からの視点」等を踏まえ、目指すべき公共図書館の取組として優先すべき課題候補を検討した。

<地域課題の解決支援>

①ビジネス支援

空洞化する駅前商店街の活性化や、特産物のブランド化による地域振興のためのビジネス支援策への需要が高まっている。これまでの公共図書館の取組はビジネス関連の蔵書を集めたビジネス支援コーナーを設置する等の取組が多かったが、ICTを活用し、産業振興担当部署との連携や地域の情報資産の動員を図ることによって、より高度なサービスの提供が可能となる。

②行政情報提供

行政改革の流れから公共の担い手の見直しが見られるなかで、地方の行政や議会の政策立案支援と住民の政策立案過程への参加、及び、住民の生活課題にかかる行政情報の総合的提供への需要が高まっている。そのためには、行政情報の総合的収集、電子化、及び、住民の生活課題に対応した体系化が必要となり、その役割を担うものとして公共図書館への期待が高まっている。

<個人の自立化支援>

③医療関連情報提供

医療サービスが高度化し、多様な選択肢が可能となるなかで、納得して治療を受けるための情報への需要が高まっている。公共図書館では、医療専門書の情報に加え、医療専門データベース、医療機関のウェブ上に公開された資料等、最新の情報を組み合わせ提供し、病気に対する基礎的理解を助けるとともに、健康、予防医学、死生観等、関連する幅広い情報の提供を行うことができる。

④法務関連情報提供

隣人訴訟、環境問題、カード犯罪、リストラ、相続、損害賠償、著作権侵害等、日常生活においても法律の知識が必要となる悩み・疑問・具体的手続に関する情報提供への需要が高まっている。手軽で経済的負担のない情報源として地域の公共図書館の果たす役割は大きい。

<地域の教育力向上支援>

⑤学校教育支援（子育て支援含む）

総合学習等の時間において、自分の住む地域に関する調査を行う児童・生徒に対して適切な資料・情報を提供することや、教員に対して教材作成支援のための資料・情報を提供するための支援体制作りを、公共図書館と学校との連携により構築することが求められている。また、子育て支援に関しては、必要な資料・情報の提供のほか、行政や外部のボランティア団体との連携による取組が必要となる。

⑥地域情報提供・地域文化発信

失われる可能性のある地域固有の風習、祭祀、方言等に関する情報を、博物館や郷土史料館等との連携により、公共図書館が中心となってデジタルアーカイブ化し、体系的に整理保存する。また、地域外の住民に当該地域の理解を促進することや学術研究等のため、インターネット等を使った情報発信も積極的に行う。

5. 地域において必要な情報基盤整備のための取組

上記3.における情報提供イメージを実現していくためには、これらの課題内容に共通の情報基盤の構築が必要となると考え、その主なシステム化要件を、以下のとおり挙げる。

- ①公共図書館及び他施設・他機関保有の資料を課題別に体系化する取組を進め、その整理に従いメタデータを付与することによって、資料目録を総合的にデータベース化し、高度な情報検索を支援するための仕組みを構築
- ②司書のレファレンスに関する経験・ノウハウを集めたレファレンス事例をデータベース化し共有するための環境整備（課題別レファレンス機能等）を通して、司書の課題解決能力の向上と地域課題解決へのノウハウの蓄積に資する仕組みを構築
- ③将来にわたり公共図書館及び他施設・他機関の共有・活用供するための、地域資料（郷土資料）の電子化と、地域のウェブ資料を含む電子資料のアーカイブ化の取組を推進
- ④利用者の公共図書館利用環境の向上や、ウェブ上からの公共図書館サービスの利用等へのアクセスを容易にするため、公共図書館における情報基盤の整備を推進

※ 文科省研究会の「課題解決型図書館のあり方」検討では、行政情報提供と地域情報地域文化は分けて柱を立てている。